

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

No	事業名称	事業の概要（計画提出時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額 （千円）	交付金充当額 （千円）	事業の実施状況	事業の効果検証
		合計	2,976,421	2,447,191		
1	物価高騰生活支援給付金給付事業 【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯（住民税非課税世帯等）の生活支援を目的に、1世帯あたり3万円の現金給付を行う。 ②③現金給付 15,637世帯×30,000円=469,110千円 ④（1）令和5年4月1日において伊勢市に住居登録がある世帯で、令和4年度に実施した「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を受給した12,460世帯（令和5年度非課税世帯：11,318世帯、令和4年度非課税世帯：1,142世帯） （2）令和5年6月1日において伊勢市に住居登録がある世帯で、世帯全員が令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯、または、令和5年1月からの家計が急変した3,177世帯（（1）の対象世帯を除く）（令和5年度非課税世帯：3,154世帯、家計急変世帯：23世帯）	473,326	472,237	物価高騰生活支援給付金 交付決定 15,637件、469,110千円 （内訳） ①R5年度非課税世帯 11,318件 ②R5年度課税世帯 1,142件 ③R5新たな非課税世帯 3,154件 ④家計急変世帯 23件	物価の高騰が続く中、15,637世帯の生活支援に寄与した。
2	介護サービス等事業所安定運営支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰の影響を受けている民間の各種福祉施設等の運営経費を一部支援し、施設の安定運営を図る。 ②交付金 ③介護サービス等事業所（323事業所、125,618千円）※福祉施設等種別毎に食材、電力、ガス、ガソリン等に係る物価高騰単価をそれぞれ設定のうえ施設数等を乗じて算出 ④介護サービス等事業所等	107,034	104,000	介護サービス等事業所安定運営支援金 交付決定：270事業所 107,022千円	物価の高騰が続く中、270事業所の安定運営に寄与した。
3	民間保育施設安定運営支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰の影響を受けている民間の各種福祉施設等の運営経費を一部支援し、施設の安定運営を図る。 ②交付金 ③私立保育所・幼保連携型認定こども園・小規模保育事業所（28施設、10,362千円）※福祉施設等種別毎に食材、電力、ガス、ガソリン等に係る物価高騰単価をそれぞれ設定のうえ施設数等を乗じて算出 ④私立保育所・幼保連携型認定こども園・小規模保育事業所等	10,361	8,000	民間保育所等安定運営支援金 交付決定：28施設 10,361千円	物価の高騰が続く中、28施設の安定運営に寄与した。
4	保育所等食材費負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰の影響を受けている保育所等の給食等食材費について、一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②負担金、補助金、交付金及び賄材料費 ③私立（公立）保育所・認定こども園・小規模保育事業所（39施設、22,029千円） ④私立（公立）保育所・認定こども園・小規模保育事業所に通うこどもの保護者等	21,330	16,172	民間保育所等食材費負担軽減支援金 交付決定：38施設 21,330千円	事業実施期間中の物価の高騰に起因する保護者負担額の値上げ施設数：0施設
5	伊勢のお店応援商品券事業	①市内の取扱店舗で利用できるプレミアム付きの商品券を発行することにより、地域における消費を促進し、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受ける事業者を支援する。 ②6.5千円分の商品券を5千円で販売し、その差額（プレミアム分1.5千円）及び事業執行に係る経費 ③商工会議所の商品券発行事業への補助金 260,000千円 （プレミアム分1.5千円分/セット×125,000セット=187,500千円 郵便局販売手数料3,400千円、印刷製本費（商品券、アンケート等）・広告宣伝費・役員費・人件費・委託料・使用料・消耗品費等69,100千円） ④商工会議所、市内事業所、市民	246,786	240,000	発行冊数 125,000セット （電子商品券75,000セット、紙商品券50,000セット） 販売冊数 122,323セット （電子商品券72,820セット、紙商品券49,503セット） 取扱店舗数 1,117店舗	プレミアム付きの商品券を発行することで、消費者の購買意欲を高め、事業期間中に市内で約8億円が流通し、地域における消費を促進した。
6	学校給食用食材費負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰の影響を受けている小中学校の給食等食材費について、一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②負担金、補助金、交付金及び賄材料費 ③小中学校（32施設、26,544千円） ④小中学校に通う生徒の保護者等	31,656	26,544	負担金 小学校22施設、中学校10施設、31,656千円	事業実施期間中の物価の高騰に起因する保護者負担額の値上げ施設数：0施設

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

No	事業名称	事業の概要（計画提出時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額 （千円）	交付金充当額 （千円）	事業の実施状況	事業の効果検証
7	物価高騰生活支援給付金（住民税均等割非課税世帯）支給事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 14000世帯×70千円 事務費 14553千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 （14000世帯）	927,643	909,493	物価高騰生活支援給付金（追加） 交付決定 13,139件、919,730千円	物価の高騰が続く中、13,139世帯の生活支援に寄与した。
8	物価高騰生活支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）支給事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 3,400世帯×100千円 事務費 5,360千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （3,400世帯）	277,672	277,522	物価高騰生活支援給付金（均等割のみ課税給付） 交付決定 2,758件、275,800千円	物価の高騰が続く中、2,758世帯の生活支援に寄与した。
9	物価高騰生活支援給付金（こども加算）支給事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童 2,100人×50千円 事務費 2,140千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童（2,100人）	76,322	76,240	物価高騰生活支援給付金（こども加算給付） 交付決定 900世帯（1,506人）、75,300千円	物価の高騰が続く中、900世帯の生活支援に寄与した。
10	中小企業者物価高騰支援金	①原油価格・物価高騰の影響を受けている市内中小企業者等の負担軽減並びに事業継続を支援するため、支援金を交付する。 支給額：個人事業者 30千円、法人 50千円 ②支援金交付に係る経費 ③委託料 20,000千円 支援金 205,000千円（法人：50千円×2,000件、個人事業者：30千円×3,500件） ④令和5年12月1日以前から伊勢市内に住居登録がある個人事業者又は伊勢市内に登録上の本店を有する法人	213,570	200,906	支援金：交付決定5,447件、201,630千円 支援金にかかる審査等委託費：11,941千円	物価の高騰が続く中、市内中小企業者5,447社の事業継続に寄与した。